平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月2日

上場会社名　日本駐車場開発株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2353　URL http://www.n-p-d.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 巽　一久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長　(氏名) 小野　大三郎　TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日　平成28年10月27日　配当支払開始予定日　平成28年10月28日
有価証券報告書提出予定日　平成28年10月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	18,139	6.7	1,977	△23.1	2,240	△25.6	1,255	△64.5
27年7月期	17,007	12.5	2,573	10.2	3,009	16.1	3,530	123.2

(注)包括利益　28年7月期　893百万円　(△75.8%)　27年7月期　3,693百万円　(106.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	3.72	3.70	18.7	11.5	10.9
27年7月期	10.53	10.42	65.5	21.2	15.1

(参考) 持分法投資損益　28年7月期　―百万円　27年7月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	21,344	8,646	31.2	19.77
27年7月期	17,783	8,722	38.0	20.11

(参考) 自己資本　28年7月期　6,669百万円　27年7月期　6,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	602	2,489	295	13,053
27年7月期	1,965	1,377	1,733	9,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	―	0.00	―	3.30	3.30	1,109	31.3	20.5
28年7月期	―	0.00	―	3.50	3.50	1,180	94.1	17.6
29年7月期(予想)	―	0.00	―	3.75	3.75		60.3	

3. 平成29年 7月期の連結業績予想(平成28年 8月 1日～平成29年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	27.4	1,600	80.1	1,600	40.1	1,100	68.0	3.26
通期	23,000	26.8	3,300	66.8	3,200	42.8	2,100	67.3	6.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 藤和那須リゾート株式会社、株式会社ハーレスキーリゾート 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	347,658,100 株	27年7月期	346,585,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期	10,337,941 株	27年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	337,006,006 株	27年7月期	335,156,810 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	10,781	5.5	1,835	7.4	2,023	△7.7	1,324	△45.5
27年7月期	10,218	6.1	1,708	3.3	2,192	15.7	2,431	112.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	3.93	3.91
27年7月期	7.26	7.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	13,710	5,625	39.7	16.14
27年7月期	13,622	5,464	39.3	15.91

(参考) 自己資本 28年7月期 5,443百万円 27年7月期 5,348百万円

2. 平成29年 7月期の個別業績予想(平成28年 8月 1日～平成29年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△0.1	800	△31.0	500	△35.8	1.48
通期	10,500	△2.6	1,650	△18.5	1,100	△16.9	3.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから12ページ記載の「1．経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析……２
（１）経営成績に関する分析……２
（２）財政状態に関する分析……12
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……13
（４）事業等のリスク……13
２．企業集団の状況……15
３．経営方針……16
（１）会社の経営の基本方針……16
（２）目標とする経営指標……16
（３）中長期的な会社の経営戦略……16
（４）会社の対処すべき課題……17
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方……19
５．連結財務諸表……20
（１）連結貸借対照表……20
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……22
連結損益計算書……22
連結包括利益計算書……23
（３）連結株主資本等変動計算書……24
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……26
（５）連結財務諸表に関する注記事項……28
(継続企業の前提に関する注記)……28
(会計方針の変更)……28
(追加情報) ……28
(セグメント情報等) ……29
(１株当たり情報) ……32
(重要な後発事象) ……33

１． 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

景気の先行きに不安があるものの、企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続し、不動産市況は順調でした。景気回復を背景に、雇用環境は改善しており、サービス業においては、人材不足の問題が顕在化しております。このような状況の中、新卒社員を中心に人員の拡充を図り、人材育成による組織体制の強化に取り組みました。当社が強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数は順調に拡大しました。また、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業会社と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」について、本年８月からのサービス提供開始に向けた準備を進めるとともに、駐車場付マンスリーレンタカーに加え、新たなユーザー向けソリューションを企画することで、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシアでは、駐車場の供給台数不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満から、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。このような状況の中、経営の現地化を進めるとともに、渋滞解消を目的としたパーク＆ライドや、安全性向上・稼動予測に関する駐車場コンサルティング等、各都市の市場に応じたソリューションを開発・提供することで、運営物件数が順調に増加しました。また、既存運営物件においては、駐車場運営の効率化、月極顧客の誘致、サービス改善に伴う顧客単価の引き上げ等に積極的に取り組みました。そのほか、駐車場事業のグローバル展開を加速させるために、アメリカ合衆国への進出の足掛かりとして、アメリカ合衆国カリフォルニア州に子会社を設立することを決定しました。

・スキー場事業について

当ウィンターシーズンにおいては、近年例を見ない暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部のスキー場において、営業開始日が例年より遅延しました。営業を開始したにも関わらず、雪不足により、平日での閉鎖を余儀なくされ、充分な滑走エリアの確保が難しく、来場者数が減少しました。また、長野県軽井沢町にて発生したツアーバス事故により、ツアーバスを利用されるお客様のご来場が減少しました。このような状況の中、スキーヤー・スノーボーダーの志向に合わせたサービスの改善、料飲メニューの見直し等の施策により、顧客単価の向上に取り組みました。営業面においては、全国で開催されているウィンタースポーツイベントへ効率よく出店し、スポーツショップ等への販売促進活動を一層強化するとともに、数年来増加している訪日外国人観光客に対して、海外で実施される旅行イベントへの出店することで、当社グループのスキー場の認知度向上に努めました。

・テーマパーク事業について

当社は、スキー場事業が順調に拡大する中で、連結全体として冬期に偏った収益の平準化を図るため、夏季に収益を創出する事業特性に注目し、新規事業としての発展性を検討した結果、新たな事業の柱として、テーマパーク事業に進出することを判断いたしました。本年５月に、北関東最大級の遊園地として知られる「那須ハイランドパーク」等を運営する藤和那須リゾート株式会社を、三菱地所レジデンス株式会社から取得することを決定し、本年６月より運営を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主力である駐車場事業の安定的な事業規模の拡大により、創業より毎期連続増収の 18,139 百万円（前期比 6.7%増）となりました。

営業利益は、駐車場事業において、収益が改善したことに加え、新たに開始したテーマパーク事業が収益を底上げしたものの、スキー場事業において、歴史的な暖冬の影響によって来場者数が減少したこと等により、1,977 百万円（前期比 23.1%減）となりました。

経常利益は、保有する投資有価証券を一部売却したことや、出資している不動産私募ファンドにおいて、不動産売却によるキャピタルゲインが発生したこと等により、2,240 百万円（前

期比 25.6%減）となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益は、スキー場事業において、歴史的な暖冬の影響による収益性の低下によって一部のスキー場施設で減損損失を認識したことや、タイにおける駐車場事業において、駐車場資産等で減損損失を認識したことにより、1,255 百万円（前期比 64.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。
各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(国内駐車場事業)
国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。フラッグシップとなる大型新規案件としては、昨年 11 月に、名古屋駅前の新たな顔となる大型再開発案件の大名古屋ビルヂング（運営台数：328 台）の運営管理を開始したことをはじめ、本年５月には、機械式駐車場の老朽化に伴う建替工事の完了に伴い、松坂屋静岡店に付設する NPD 松坂屋前パーキング（運営台数：142 台）の運営を開始したことや、広島県地盤の老舗百貨店「福屋」の付設駐車場である福屋第一駐車場（運営台数：64 台）の運営を開始する等、百貨店における駐車場運営の新規契約獲得も進みました。景気回復を背景に、当社の強みであるバレーサービスにおける需要は、特に旺盛であり、昨年９月より、グランフロント大阪に入居するインターコンチネンタルホテル大阪において、バレーサービスを開始したことをはじめ、昨年 10 月には、中部国際空港セントレアにおいて、国内空港初の空港直営のバレーサービスである「セントレアバレーパーキングサービス」の業務を運営受託しました。都内においては、本年３月より、高級レジデンス２棟（運営台数合計：155 台）でのバレーサービスを開始する等、当社の強みであるホスピタリティ溢れる有人駐車場オペレーションを活かした新規運営物件の獲得が進みました。そのほか、地方拠点展開においては、昨年 12 月に、初出店地域となる盛岡において、ラウンドワンスタジアム盛岡店（運営台数：378 台）の時間貸し駐車場の運営を開始し、本年３月には、秋田アトリオンビルに付設するアトリオン南駐車場（運営台数：399 台）の運営を開始する等、東北地方における新規出店が順調に推移しました。全国的に新規契約の獲得が進んだ結果、当連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は 125 物件、解約は 57 物件、前連結会計年度末からの純増は 68 物件となり、国内の運営物件数は 1,218 物件、運営総台数は 43,280 台（前期比 8.2%増）となりました。
既存物件においては、本年４月に新入社員 79 名が入社し、時間貸し駐車場の運営人員が拡充することで、時間貸し駐車場のオペレーション力を強化しました。月極駐車場においては、子会社である日本自動車サービス株式会社が独自に開発した新サービスである、駐車場付マンスリーレンタカーや月極駐車場検索サイトの運営が、月極駐車場の収益性の改善に貢献し、稼働率や契約単価が向上しました。そのため、更なる収益性の改善と、月極駐車場及び自動車の確保に課題を抱える顧客に対するソリューション力の向上を目的として、東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業の一部を、子会社である日本自動車サービス株式会社に段階的に承継させることを決定いたしました。そのほか、修繕時期を迎えた立体駐車場のオーナーに対して、リニューアル工事コンサルティングの提案を実施したり、工事期間中の代替駐車場用地の確保に苦慮する立体駐車場メーカーに対して、積極的に営業活動をする等、新たな取り組みを実施しました。
以上の結果、国内駐車場事業の売上高は 11,009 百万円（前期比 5.8%増）となりました。営業利益は、新規契約獲得による運営駐車場数の増加と既存時間貸し駐車場の収益改善が貢献し、2,444 百万円（前期比 3.5%増）となり、全社費用を含めた営業利益は 1,873 百万円（前期比 9.5%増）となりました。

(海外駐車場事業)
海外駐車場事業においては、バンコク（タイ）では、近年の急激な自動車台数の増加に対して交通インフラが整備されず、交通渋滞が依然として社会問題となっております。このような状況の中、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金及び Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.が、チュラロンコン大学と協働して開始した渋滞管理プログラムに関して、当社がパーク＆ライドプ

ログラムの推進を担っておりますが、そのパーク＆ライドの対象となる駐車場数の拡大を図るとともに、新規契約獲得に注力しました。その結果、バンコク都内の地下鉄及び高架鉄道駅周辺において、９箇所のパーク＆ライド用駐車場が純増しました。また、スーパーマーケット大手上場企業が運営する Big C Saphan Kwai 駐車場（運営台数：520 台）をはじめ、大型オフィスビルの S.P.Building 駐車場（運営台数：824 台）や、自走式大型平面駐車場の Talat Pulu Parking（運営台数：181 台）の運営を開始しました。

上海（中国）では、本年４月に法定最低賃金が引き上げられる等、オペレーションコストが上昇するものの、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。昨年９月に新規オープンした虹橋天地 D19（運営台数：724 台）をはじめとして、大型複合商業施設駐車場を中心に運営体制の強化とオペレーションの改善に取り組みました。既存物件において、月極契約の積極的な誘致等により収益性が向上したことが奏功し、中国駐車場事業は、当連結累計期間において、進出初となる営業黒字化を達成しました。

ソウル（韓国）、ジャカルタ（インドネシア）では、営業社員の採用等により組織体制を整えるとともに、新規契約獲得に注力した結果、ソウルにおいて、昨年９月にドーミーインプレミアム駐車場（運営台数：43 台）の時間貸し駐車場運営を開始し、また、本年６月よりは新韓銀行百年館駐車場（運営台数：70 台）の運営を開始しました。

以上の結果、海外駐車場事業の売上高は 826 百万円（前期比 20.9%増）となり、インドネシアの立ち上げ費用等が発生したことにより、営業損失は 51 百万円（前期は 29 百万円の営業損失）となりました。

（スキー場事業）

昨年 11 月に株式会社ハーレスキーリゾートの議決権の 83.4%を取得し、長野県上田市に所在する「菅平高原スノーリゾート」が新たにグループスキー場に加わり、８箇所のグループスキー場と HAKUBA VALLEY エリアを中心にレンタルスキーショップ 14 店舗（内、直営 11 店舗）を運営する株式会社スパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

グリーンシーズンの事業は、主にスキー場のロープウェイやゴンドラの索道を利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業となります。主な取り組みとしては、竜王マウンテンパークにおいて、ロープウェイ山頂駅舎にテラス及びカフェ「SORA terrace」を昨年８月にオープンし、雲海やサンセットを望むパノラマの景観が好評となり、幅広い年齢層のお客様にお越し頂きました。また、株式会社鹿島槍において、トライアスロン・自転車合宿等による宿泊施設の利用が堅調に推移しました。HAKUBA VALLEY 白馬岩岳ゆり園＆マウンテンビューにおいては、ゆりの開花が早く、早期オープンしたことや、北アルプスを望みながらのそば打ち体験を新たに開始したことから、来場者数が増加いたしました。また、めいほう高原開発株式会社においては、前期に開店したおにぎり店が順調に集客を伸ばし、また、新たに学童を対象に、豊かな自然を合宿形式で体験頂く企画旅行の募集業務を開始したことから、来場者数が増加いたしました。グリーンシーズンにおける来場者数は、索道を稼働した施設において、290 千人（前期比 22.1%増）となり、その他の施設においては、74 千人（前期比 38.3%増）となりました。

ウィンターシーズンの事業としては、主にリフト券の販売、料飲の提供及びスキー・スノーボード用具のレンタルを行っております。主な取り組みとしては、訪日外国人観光客向け施策として、スキー場と宿泊施設の動線を強化するため、HAKUBA VALLEY エリアにおいては、「HAKUBA VALLEY シャトルバス」の運行を強化し、各スキー場間はもちろんのこと白馬駅等を新たにルートに加えました。竜王スキーパークでは、湯田中温泉からの定期無料シャトルバスの便数を増やし、利便性の向上に努めました。また、訪日外国人旅行客向けオプショナルツアーは、従来は天然温泉に入浴するニホンザルの見物や周辺の城郭の見物が中心となっておりましたが、和食文化を楽しんで頂くため、糸魚川での日本海の豊かな海の幸を味わうツアーを企画し、着物着用の体験ツアー等、スキー以外の日本文化を楽しむことのできる商品を開発しました。

HAKUBA VALLEY エリアに来場される多くのスキーヤー・スノーボーダーは本格的なパウダースノーでの滑走を志向されるため、パウダースノーエリアのコースの整備や拡充に努めました。HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場では、黒菱オフピステ（URAKURO）を、HAKUBA VALLEY 栂池高原スキー場では、「TSUGAPOW ダブルブラックダイアモンドエリア」を新設し、顧客満足度の向上に努めました。川場スキー場及びめいほうスキー場においては、オペレーションの効率化の観点から、リフトオートゲートシステムを新たに導入しました。乗車時のリフト券提示の煩

わしさから解放される等、顧客の利便性の向上に努めました。また、竜王スキーパーク及びめいほうスキー場において、人気ゲームのコラボレーションイベントを企画し、人気ゲームのファンに向けたツアー型イベントを実施し、ノンスキーヤーである新たな顧客層の開拓に努めました。ウィンターシーズンにおける来場者数は、スキー場においては、1,484 千人（前期比 4.2%減）となり、その他の施設においては、24 千人（前期比 130.9%増）となりました。

その他、新たな取り組みとして、本年４月から当社グループが指定管理者となり、大阪府千早赤阪村での金剛山ロープウェイ及び関連施設の運営受託を開始しました。また、日本スキー場開発株式会社本体において、旅行業登録を行い、旅行業を開始しました。当社グループのスキー場、施設及び周辺地域も含めた観光資源の特徴を活かし、お客様のニーズやトレンドに合致した旅行サービスの提供を行い、スキー場への集客を強化するほか、他業種のコンテンツとのコラボレーションやイベント等と組み合わせることで、付加価値の高い独自の旅行商品を作り上げ、都心部からリゾートへ集客を強化することを目指します。

以上の結果、スキー場事業の売上高は 5,584 百万円(前期比 5.1%減)、営業利益は 107 百万円(前期比 88.2%減)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、本年６月より藤和那須リゾート株式会社が所有する那須ハイランドパーク等の運営を開始しました。昨シーズンにおいては、遊具のトラブルにより、ジェットコースター等を運休し、安全性確保のために修理点検を実施したことで、来場者数が低調となりましたが、今シーズンにおいては、子供から親世代まで人気のある「機動戦士ガンダム」や「ドラゴンボール」といった集客力の高いキャラクターを活かしたイベントを開催し、女性ボーカルグループのライブイベントの誘致や、夏休み期間にはお子様向けの水遊び場にスライダーやウォーターキャノンを新設することにより、集客を強化しました。また、日本初となるプロレスをテーマとした展示イベントを開催し、有名選手によるトークショーや写真撮影会を開催する等、魅力あるコンテンツを充実させた結果、来場者数は 65 千人と順調に推移しました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は 474 百万円、営業利益は 44 百万円となりました。

≪駐車場事業の地域別、事業別売上高≫　　単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年7月期	直営	421	3,407	653	2,097	700	7,280
	マネジメント	203	1,246	231	583	213	2,478
	その他	54	410	36	92	49	643
	合計	679	5,063	922	2,773	962	10,401
平成28年7月期	直営	510	3,539	704	2,087	800	7,642
	マネジメント	238	1,306	306	600	203	2,655
	その他	39	477	34	101	56	710
	合計	788	5,323	1,046	2,789	1,061	11,009
前期比	直営	121.1%	103.9%	107.8%	99.5%	114.3%	105.0%
	マネジメント	117.2%	104.9%	132.3%	102.9%	95.5%	107.2%
	その他	72.8%	116.4%	94.0%	110.6%	114.7%	110.5%
	合計	116.1%	105.1%	113.4%	100.6%	110.2%	105.8%

		タイ	中国	韓国	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	海外計	総合計
平成27年7月期	直営	471	40	－	－	511	7,791
	マネジメント	－	112	－	－	112	2,590
	その他	59	0	－	－	59	703
	合計	530	153	－	－	683	11,085
平成28年7月期	直営	543	58	14	－	616	8,258
	マネジメント	－	138	－	－	138	2,793
	その他	65	3	－	4	72	783
	合計	608	199	14	4	826	11,835
前期比	直営	115.2%	143.8%	－	－	120.4%	106.0%
	マネジメント	－	122.8%	－	－	122.8%	107.8%
	その他	110.3%	2,322.7%	－	－	121.9%	111.4%
	合計	114.7%	130.2%	－	－	120.9%	106.8%

≪駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率≫

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年7月期	物件数(件)	56	489	74	186	107	912
	借上台数(台)	870	7,773	1,026	2,848	1,709	14,226
	貸付台数(台)	803	7,250	973	2,706	1,555	13,287
	契約率	92.3%	93.3%	94.8%	95.0%	91.0%	93.4%
平成28年7月期	物件数(件)	53	531	76	197	112	969
	借上台数(台)	872	8,342	1,087	3,072	1,741	15,114
	貸付台数(台)	798	7,715	1,012	2,882	1,644	14,051
	契約率	91.5%	92.5%	93.1%	93.8%	94.4%	93.0%
前期比	物件数	94.6%	108.6%	102.7%	105.9%	104.7%	106.3%
	借上台数	100.2%	107.3%	105.9%	107.9%	101.9%	106.2%
	貸付台数	99.4%	106.4%	104.0%	106.5%	105.7%	105.7%

		タイ	中国	韓国	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	海外計	総合計
平成27年7月期	物件数(件)	－	－	－	－	－	912
	借上台数(台)	－	－	－	－	－	14,226
	貸付台数(台)	－	－	－	－	－	13,287
	契約率	－	－	－	－	－	93.4%
平成28年7月期	物件数(件)	15	－	1	－	16	985
	借上台数(台)	463	－	70	－	533	15,647
	貸付台数(台)	308	－	13	－	321	14,372
	契約率	66.5%	－	18.6%	－	60.2%	91.9%
前期比	物件数	－	－	－	－	－	108.0%
	借上台数	－	－	－	－	－	110.0%
	貸付台数	－	－	－	－	－	108.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年7月期	物件数(件)	15	38	18	47	18	136
	借上台数(台)	1,295	2,312	2,587	2,023	741	8,958
平成28年7月期	物件数(件)	18	39	21	44	19	141
	借上台数(台)	1,747	2,475	2,831	2,008	1,036	10,097
前期比	物件数	120.0%	102.6%	116.7%	93.6%	105.6%	103.7%
	借上台数	134.9%	107.1%	109.4%	99.3%	139.8%	112.7%

		タイ	中国	韓国	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	海外計	総合計
平成27年7月期	物件数(件)	17	1	－	－	18	154
	借上台数(台)	5,268	210	－	－	5,478	14,436
平成28年7月期	物件数(件)	13	2	1	－	16	157
	借上台数(台)	6,582	242	43	－	6,867	16,964
前期比	物件数	76.5%	200.0%	－	－	88.9%	101.9%
	借上台数	124.9%	115.2%	－	－	125.4%	117.5%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年7月期	物件数(件)	13	37	13	22	17	102
	管理台数(台)	1,567	8,934	1,663	3,130	1,506	16,800
平成28年7月期	物件数(件)	15	39	15	24	15	108
	管理台数(台)	2,118	9,049	2,125	3,492	1,285	18,069
前期比	物件数	115.4%	105.4%	115.4%	109.1%	88.2%	105.9%
	管理台数	135.2%	101.3%	127.8%	111.6%	85.3%	107.6%

		タイ	中国	韓国	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	海外計	総合計
平成27年7月期	物件数(件)	－	3	－	－	3	105
	管理台数(台)	－	1,521	－	－	1,521	18,321
平成28年7月期	物件数(件)	－	3	－	－	3	111
	管理台数(台)	－	2,213	－	－	2,213	20,282
前期比	物件数	－	100.0%	－	－	100.0%	105.7%
	管理台数	－	145.5%	－	－	145.5%	110.7%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年7月期	物件数(件)	84	564	105	255	142	1,150
	総台数(台)	3,732	19,019	5,276	8,001	3,956	39,984
平成28年7月期	物件数(件)	86	609	112	265	146	1,218
	総台数(台)	4,737	19,866	6,043	8,572	4,062	43,280
前期比	物件数	102.4%	108.0%	106.7%	103.9%	102.8%	105.9%
	総台数	126.9%	104.5%	114.5%	107.1%	102.7%	108.2%

		タイ	中国	韓国	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	海外計	総合計
平成27年7月期	物件数(件)	17	4	－	－	21	1,171
	総台数(台)	5,268	1,731	－	－	6,999	46,983
平成28年7月期	物件数(件)	28	5	2	－	35	1,253
	総台数(台)	7,045	2,455	113	－	9,613	52,893
前期比	物件数	164.7%	125.0%	－	－	166.7%	107.0%
	総台数	133.7%	141.8%	－	－	137.3%	112.6%

※『借上台数』･･･当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』･･･月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』･･･月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』･･･時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』･･･『借上台数』＋『管理台数』

≪カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数≫

	平成27年７月末	平成28年７月末	前期比
設置台数(台)	244	249	102.0%
契約口数（口）	2,619	2,391	91.3%
会員数（名）	5,650	5,372	95.1%

『設置台数』･･･　カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数
『契約口数』･･･　月額基本料金が発生する契約数
『会員数』　･･･　カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（１契約において複数名の会員登録が可能なため）

≪グリーンシーズン≫

■索道を稼働した施設における来場者数　（単位：千人）

施設名	平成27年7月末累計	平成28年7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	112	112	100.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	23	31	131.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド栂池高原	92	95	102.8%
竜王マウンテンパーク	9	31	330.5%
金剛山ロープウェイ	－	20	－
計	238	290	122.1%

■その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	平成27年7月末累計	平成28年7月末累計	前期比
㈱鹿島槍	10	13	128.5%
川場リゾート㈱　等	40	47	117.8%
めいほう高原開発㈱	3	12	386.4%
信越索道メンテナンス㈱	－	1	－
計	54	74	138.3%

(注)1．索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2．その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社の Kawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

≪ウィンターシーズン≫

■スキー場別来場者数　（単位：千人）

運営スキー場	平成27年7月末累計	平成28年7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	427	381	89.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	113	73	64.3%
HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場	246	250	101.7%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	142	97	68.7%
竜王スキーパーク	255	197	77.3%
川場スキー場	146	107	73.2%
めいほうスキー場	217	141	65.2%
菅平高原スノーリゾート	－	235	－
計	1,550	1,484	95.8%

■その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	平成27年7月末累計	平成28年7月末累計	前期比
川場リゾート㈱　等	10	21	208.5%
めいほう高原開発㈱	0	3	685.2%
計	10	24	230.9%

(注) 1．スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2．菅平高原スノーリゾートは平成 27 年 11 月より当社グループに加入いたしました。来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3．その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。
また、川場リゾート㈱等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。

≪テーマパーク事業の来場者数≫　（単位：千人）

施設名	平成27年7月末	平成28年7月末	前期比
那須ハイランドパーク	－	65	－
計	－	65	－

(注) 那須ハイランドパークを運営する藤和那須リゾート株式会社を平成 28 年５月 31 日に子会社化したため、６月、７月の来場者数を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりです。

・国内駐車場事業について

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス空室率は全国的に改善すると予想されます。一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。また、2020 年開催の東京オリンピックに向けて、首都圏を中心に新たな商業施設やホテルが竣工され、良質な駐車場運営サービスの需要が見込まれます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要も依然として存在します。また、住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法や、カーシェアリングサービスの導入等の付加価値のあるサービスに需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

このような環境を好機と捉え、2012 年７月期より実施している新卒社員の大量採用を継続するとともに、大企業からの人材を受け入れる等の手法により、需要の見込まれるシニア採用にも注力することで、人員の拡充を図ります。社内研修の実施による人材の育成により、安定した駐車場運営体制を構築し、更なる組織力の向上に努めてまいります。

新規契約の獲得においては、人員増加に伴い、エリアマーケティングを強化することで、各商圏エリアでの企業のオフィス移転情報や潜在物件となるオフィス・商業施設の駐車場の不稼働情報を早い段階で収集し、新規契約獲得の営業活動に注力してまいります。また、修繕時期を迎えた立体駐車場のオーナーに対して、リニューアル工事コンサルティングの提案を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案に注力することで、駐車場オーナー及び立体駐車場メーカーとの関係性を更に深め、新規契約に関する提案機会を拡大させます。地方拠点展開においては、通勤車両向けの販売促進や駐車場不動産購入等、地方特有の需要を更に深掘りし、地方毎に適したソリューションを開発・提供することで、その動きを加速させてまいります。

既存駐車場においては、社員の積極採用による営業部門の人員の拡大と、支社管理体制を強化することで、商圏エリア毎に需給を把握し、「現場力」を強化することで、各々の駐車場に適した価格やサービス等を見直し、収益性・サービス・安全性の向上に努めてまいります。東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業の一部を、子会社である日本自動車サービス株式会社に承継させ、月極駐車場及び自動車の確保に課題を抱える顧客に対して、最適なソリューションを提供することで、収益性の改善を実現してまいります。月極駐車場ユーザーに対しては、積極的に駐車場付きマンスリーレンタカーへの契約切り替えを提案することで、顧客の囲い込みを実現してまいります。また、企業のトータルカーライフプランナーとしてユーザーの利便性を追求し、車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築してまいります。更に、駐車場検索ポータルサイトへの掲載駐車場件数の拡大を図り、効果的な広告活動を行うことで、新たな顧客層の取り込みと積極的な販促活動に努め、稼働率を向上させます。大企業のコスト削減の動きが加速する中、全国的に車両を保有する企業に、当社が強みとする駐車場の借り換えと駐車場に関わる契約事務等の一括管理代行を併せた複合的なコスト削減の提供を継続するとともに、駐車場に関する電気料金の削減ソリューションを駐車場オーナーに提供する等、新たな取り組みを実践してまいります。そのほか、新しい時間貸し駐車場管理システムの開発や営業支援システムの更なる活用により社内インフラを整え、数字の見える化や営業管理コストの削減を実現してまいります。

本年８月よりサービスを開始するポイントパーク事業に関しては、楽天スーパーポイントを付与するコインパ―キング専用の端末の設置工事を順次進めるとともに、加盟するコインパ―キング事業者数及び利用可能駐車場数の拡大に注力します。また、ポイントパーク駐車場検索サイトをオープンし、利用者の利便性を高めるとともに、キャッシュレス精算等のサービスを受けることのできる法人会員の獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内駐車場事業の売上高は 11,900 百万円(前期比 8.1%増)、営業利益は 2,640 百万円(前期比 8.0%増)、全社費用を含めた営業利益は 1,990 百万円（前期比 6.2%増）を見込んでおります。

・海外駐車場事業について

海外駐車場事業においては、当社が既に進出している東南アジア（タイ、インドネシア）及び中国、韓国においては、中国の景気減速懸念や、タイでの爆弾テロ事件による観光業への影響等、経済状況の先行きに不透明感が漂っておりますが、自動車保有台数は依然として増加しており、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給は逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあります。このような市況を好機と捉え、営業人員体制を強化し、現地不動産オーナーとのネットワークを強化するとともに、海外特有のオペレーションノウハウやその地域のビジネス環境下において効果的なソリューションを開発することで、新規契約の獲得を加速してまいります。タイおいては、引き続きバンコクの交通・渋滞管理プログラムに関するパーク＆ライドプログラムの推進を通じて、積極的に運営物件数の拡大を目指すとともに、重点主要地域におけるエリア戦略を展開してまいります。中国においては、既存の大型駐車場の運営実績を活かし、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナーへ積極的に新規運営提案を実施していきます。加えて、政府が進める電気自動車普及のインフラ整備の一環として、自動車メーカーや不動産オーナーが推進する駐車場の電気充電器設備の導入プロジェクトに参画する等、新たな展開を進めてまいります。韓国、インドネシアにおいては、現地社員の積極的な採用により、組織体制を強化し、新規提案件数の拡大を図ってまいります。新たに子会社を設立する米国においては、駐車場市場及び M&A 等の事業機会の調査を実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の海外駐車場事業の売上高は 1,100 百万円（前期比 33.1%増)、営業利益は 10 百万円（前期は 51 百万円の営業損失）を見込んでいます。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、運営する８箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、HAKUBA VALLEY が世界的なスキーリゾートエリアとして展開していく中、エリア内共通自動改札システム及び共通 IC チケットを導入し、顧客の利便性を高めます。エリア内シャトルバスの更なる強化を実施し、HAKUBA VALLEY の各スキー場間の行

き来の利便性を益々高める予定です。また、旅行博への出展及び旅行会社への営業活動を一層強化し、メディアへの露出も積極的に実施してまいります。更に、当社グループの各スキー場においては、魅力的なテナントの誘致、利便性の高いバス運行、ノンスキーヤーでも楽しめるゲレンデサービスの強化、海外からの顧客に強みを持つスパイシーレンタルの当社グループ内スキー場への出店及びサービス面での取り組みを積極的に実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、ゴンドラやロープウェイを有するスキー場では、自然の景観の強みを活かして、必要な投資を実施しつつ、集客に努めます。宿泊施設を有するスキー場では、サマーキャンプやスポーツ合宿等、団体顧客の受け入れを強化し、また、地元産の特産毎を使用したおにぎり店の拡販を目指す等、収益強化を行ってまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は 7,000 百万円(前期比 25.3%増)、営業利益は 1,050 百万円(前期比 880.0%増)を見込んでおります。

・テーマパーク事業について

テーマパーク事業においては、子会社である藤和那須リゾート株式会社が運営する那須ハイランドパーク及び総合リゾート「那須リゾート」に関して、お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に楽しく過ごせる遊園地、別荘施設等の運営に励んでまいります。広大な敷地を活かし、ひとり親家庭に住居と就労の機会を提供することで、政府が注力する社会問題の解決に取り組むとともに、新卒採用に注力することで、地域社会の雇用や定住者の拡大を図り、組織体制の強化してまいります。近隣県の学校や企業への積極的な営業活動を実施するとともに、競争力のある魅力あふれるコンテンツを企画・運営することで来場者数の増加を図ってまいります。

新規テーマパークの取得につきましては、スキー場の新規取得同様に、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は 2,900 百万円(前期比 511.3%増)、営業利益は 250 百万円(前期比 456.1%増)を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、売上高 23,000 百万円 (前期比 26.8%増)、営業利益は 3,300 百万円(前期比 66.8%増)、経常利益は 3,200 百万円(前期比 42.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,100 百万円 (前期比 67.3%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて 3,560 百万円増加し 21,344 百万円となりました。主な要因は、借入の実施及び藤和那須リゾート株式会社を連結子会社としたこと等により、現金及び預金が 3,218 百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて 3,636 百万円増加し 12,697 百万円となりました。主な要因は、社債が 500 百万円、長期借入金が 740 百万円増加したこと、藤和那須リゾート株式会社を連結子会社としたこと等により企業結合に係る特定勘定が 2,380 百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 76 百万円減少し 8,646 百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を 1,255 百万円計上したものの、1,109 百万円の配当を行ったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ 3,224 百万円増加し、13,053 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 602 百万円 (前期は 1,965 百万円の収入) となりました。これは主に法人税等の支払額 1,974 百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益 1,962 百

万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,489百万円（前期は1,377百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,110百万円、投資有価証券の取得による支出662百万円があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,702百万円、投資有価証券の売却による収入1,648百万円を計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は295百万円（前期は1,733百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額1,109百万円があったものの、長期借入れによる収入800百万円、社債の発行による収入488百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成26年 7月期	平成27年 7月期	平成28年 7月期
自己資本比率(%)	37.8	38.0	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	371.3	319.5	196.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	2.6	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.0	49.9	10.0

(注)　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、平成15年２月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様に利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり3.5円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、駐車場不動産の取得や中期的に成長が見込めるカーシェアリング・マンスリーレンタカー事業における車両購入、海外における駐車場事業の拡大、高い投資効率と既存スキー場とのシナジーが見込める新規スキー場の取得、那須ハイランドパークに続く新規テーマパークの取得、新規事業の展開等、グループ成長に効果的な投資に備えるとともに、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保することを勘案し、１株当たり配当金は3.75円を予定することといたします。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能

性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等の特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野において、将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水、その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい増加・減少によっても同様の影響が生じる可能性があります。

④ 海外での事業展開のリスク

当社グループは、タイ、中国、韓国、インドネシアにおいて駐車場事業等を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、海外における当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

当社グループは、海外関係会社の業績、資産及び負債において外貨建で発生したもの、また、外貨建投資及び外貨建取引について、円換算した上で連結財務諸表を作成しております。為替相場の変動により、当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

⑥ 保有有価証券における価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しております。今後、国内外の株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、評価損や減損が発生し当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

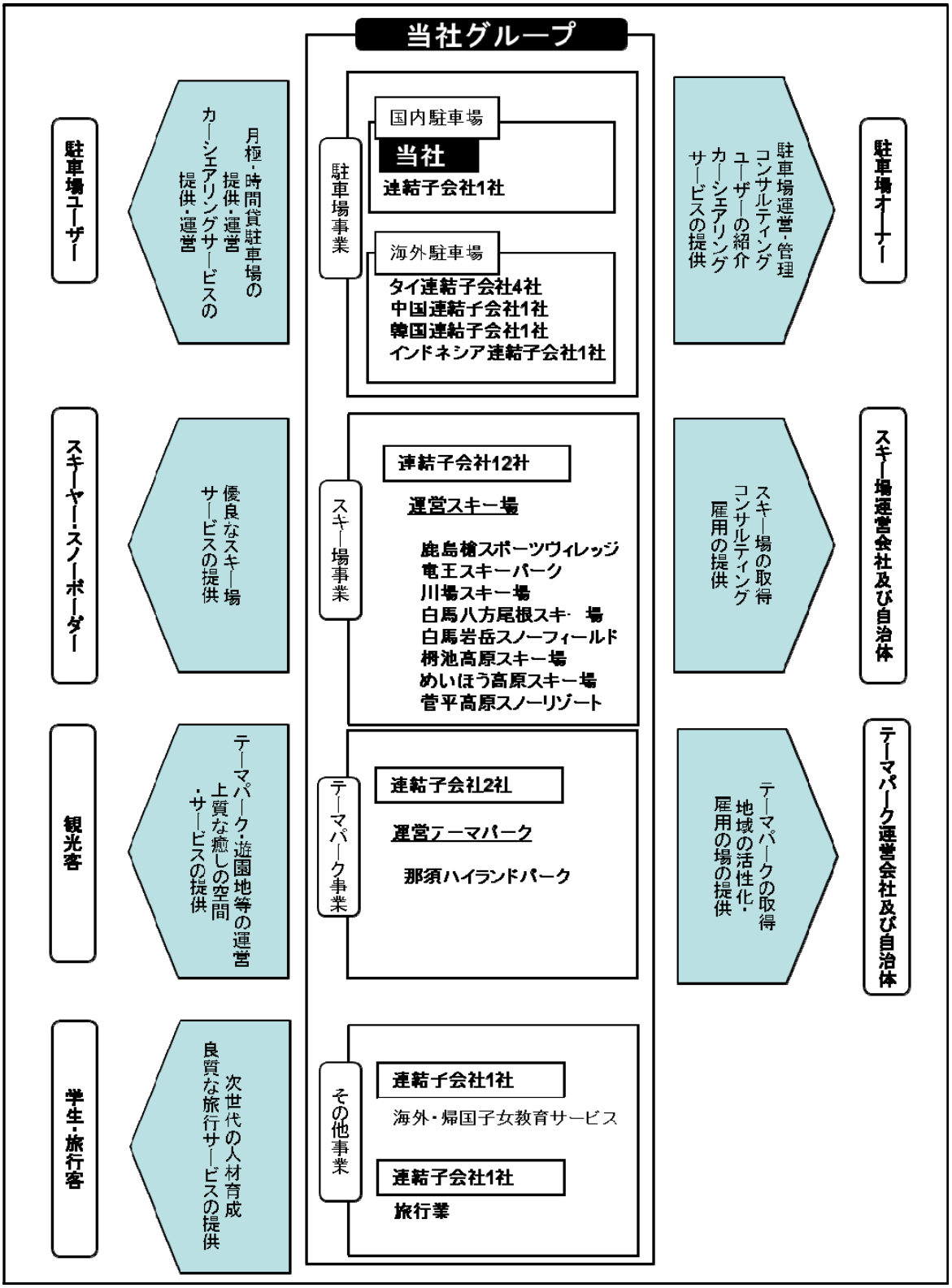
⑦ 安全に関するリスク

当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を事業の柱として経営しておりますが、その提供するサービスの安全性確保については、最優先課題として取り組んでおります。機械式駐車場や索道設備、遊具等において、監督官庁の監査や法定点検を実施し、適用される規制を遵守し、要求される全ての安全性・品質基準を満たすよう努めております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 25 社で構成され、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を主たる業務としております。駐車場事業に関しては、不稼働駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や、駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。スキー場事業に関しては、スキー場の運営及び取得を行っております。テーマパーク事業に関しては、テーマパーク・遊園地の運営及び取得を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

テーマパーク事業においては、少子高齢化を背景に、経営難に陥るテーマパーク・遊園地等の施設があり、業界大手や一部の施設に集客が集中する等、厳しい競争環境となっている一方で、日本全国には、地域の観光資源として底堅い集客力を有し、訪日外国人旅行客の需要等を取り込むことで地域振興の契機となり得る施設があり、大きなビジネスチャンスが存在します。子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造し、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

新規事業においては、日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する成長産業の分野において、前例やしきたりに囚われることなく物事の本質を追求することで、社会のギャップを解消する事業を創造し、社会に新たな便益を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業の３つの事業を展開しています。

主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い、駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全且つ快適なオペレーションを行うことで、施設の付加価値を向上させ、ノンアセットスタイルの経営により成長を遂げてまいりました。

当社グループが運営する駐車場は国内に1,218物件あり、出店地域のターゲットとしている10,000物件以上の附置義務駐車場や、未出店である政令指定都市・中核市を含めると全国的に新規運営駐車場の開拓余地は大きいと認識しています。また、これまではオフィスビルや商業施設を中心として駐車場の運営を行ってまいりましたが、近年、修繕積立金の不足が問題となっている分譲マンションや、高齢化に伴う施設の改築需要のある病院等の新たな駐車場施設に即したソリューションを提案することにより、対象とする駐車場領域の拡大を図ってまいります。これらの駐車場において、賃料保証等の収益化の需要とサービス・安全性向上の需要は今後も高い水準を維持していくと想定できるため、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力していきます。

業界最多の月極契約数や不動産情報ネットワーク等の全国的な事業展開の強みを活かして、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに駐車場に関する契約事務等の一括管理代行と併せた複合的なコスト削減を新たなソリューションとして提供してまいります。また、企業の車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築することで、企業のトータルカーライフプランナーとして、ユーザーの利便性を追求してまいります。市場規模の更なる拡大が期待できるカーシェアリングサービスにおいては、分譲マンションの付加価値向上や企業のコスト削減を目的として、駐車場と併せた提案を積極的に行い、カーシェアリング車両の設置台数を拡大す

るとともに、特に法人顧客においては、駐車場付マンスリーレンタカーの販売促進を積極的に展開してまいります。そのほか、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業会社と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」については、加盟するコインパ―キング事業者数、利用可能駐車場数、法人会員数の拡大に向けて積極的に展開し、規模の拡大により利便性を向上させることで、顧客の囲い込みを図ってまいります。また、国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の運営者として専門的な知見を駐車場オーナー等に提供することで、駐車場の設備に関するコンサルティングサービスや購入提案等を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案を実施してまいります。

海外展開においては、東南アジア（タイ、インドネシア）、中国、韓国に進出をしておりますが、中長期的には未進出のアジア各国をはじめとして、海外諸国へ継続して進出してまいります。アジアにおいては、自動車保有台数が年々増加し、日本以上の厳しい駐車場附置義務が存在し、駐車場に関する付加価値のあるサービスが存在しない中、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供のノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでまいります。また、鉄道等の交通インフラの整備や住宅の開発が進む中で、現地不動産関連企業との連携を深めるとともに、資産価値の上昇が著しい地域においては、アセット型のビジネスにも事業展開の可能性を探ってまいります。中長期的には駐車場事業の国内・海外の収益割合を半々にし、地政学的なリスクヘッジに努めます。

これらの取り組みを行うことにより、国内及び海外に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革させることで、最大の幸福と利益を生み出し、駐車場のグローバル企業として更なる成長を目指してまいります。

スキー場事業においては、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。スキー場の持続的な成長を実現するため、ソフト面及びハード面の改善を徹底し、安全な運営、良質なサービスの提供及び適正な収益の獲得に努めてまいります。また、白馬エリア全体を、地元自治体や他社スキー場と一体となってブランディングし、アジアをはじめとした世界中のお客様から選んで頂けるスキー場を目指します。

新規スキー場や周辺事業の取得においては、ゲレンデの設計や規模、標高や降雪量、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、既存スキー場とのシナジー効果、スキー場事業とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、日本のスキー場業界を牽引する存在を目指し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

テーマパーク事業においては、スキー場同様に、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造するとともに、対象顧客層を広げるようなコンテンツの企画、施設運営を展開してまいります。また、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組み、日本の上質な観光資源を世界にアピールすることで、インバウンド顧客の創造に努めてまいります。

新規テーマパークの取得においては、施設の集客力、独自性、周辺施設との競争環境、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、グループ運営施設とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し、検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、地方創生のモデルケースとなることを目指し、地域経済ひいては日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

以上により、当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を通じて、世の中の不稼働な資産を有効に活用し、社会を活性化することで、関わる人全てがハッピーなビジネスを展開してまいります。そして、新規事業として、少子・高齢化、企業の国際競争力の低下、食料自給率問題等の日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する「環境・エネルギ―」、「健康」、「観光・地域活性化」、「農業」、「教育・人材」等の成長産業の分野において、新たな不稼働資産やギャップを探し出し、社内外関わらず、やる気のある若者を中心として、次の事業の柱となる新規事業の創造に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、ユーザー、社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境の変化としましては、不動産の金融化、不動産売買市況の高騰・低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり、国内自動車保有台数、スキー人口の減少、少子高齢化等が挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化していきます。

① 経営理念を実践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業、テーマパーク事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

（駐車場事業）

② ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や、有人管理の駐車場運営ノウハウをもとに、駐車場オーナーには収益還元し、ユーザーには利便性の向上とコスト削減をもたらす直営事業の収益性向上と、駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始したマネジメント事業の品質改善に注力します。更に、時代のニーズに合致したカーシェアリングや、カーシェアリングから派生した企業向け特化商品である駐車場付マンスリーレンタカーを積極的に拡大していくことにより、月極・時間貸し・カーシェアリング・マンスリーレンタカーといった様々なソリューションを提供することが可能になり、当社グループへのユーザーの囲い込みを強化していきます。

また、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに、駐車場の借り換えと併せた駐車場に関する契約事務等の一括管理代行のソリューション提供や、ポイントパーク事業の展開等、新たなソリューションの開発を行うことで、駐車場事業の更なる成長を目指します。

③ 駐車場事業のグローバル展開

経済成長著しいアジア諸国の主要国においては、都市部への人口集中、それに伴う自動車保有台数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っています。また、欧米諸国においても駐車場の需給バランスが最適化されていない都市が数多く存在しています。当社グループは、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、アジアをはじめとした諸外国へのグローバル展開を積極的に推進してまいります。

（スキー場事業）

④ グループ経営

グループ全体での共同告知や営業活動の強化、効率化による集客増進に加え、レンタル用品、制服及び食材等について、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品等の取得等の費用面の改善により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。

⑤ グリーンシーズンの事業展開

グリーンシーズンにおいては、高山植物を鑑賞頂く山野草園、雲海やサンセットを見渡せるテラス及びカフェの開業等、地域の特性を活かしつつ、地域に根付いた商品の開発等を行い、事業を強化してまいります。一年を通じた営業体制を整えることでウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させ、安定したスキー場等の経営を目指してまいります。

⑥ 今後のスキー場取得

創業以来、国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場を取得してまいりました。スキー場の取得及び取得後の改善につながる活動を継続的に実施し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することを成長戦略の重要な要素と位置付け、今後も積極的にスキー場を取得していく方針であります。更に、スキー場の地元関係者や従業員と一体となって、スキー場を改善し、スキー場の価値を高めていくことで、地域の活性化に貢献してまいります。

（テーマパーク事業）
⑦ 魅力ある空間の創造
子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造するとともに、ご家族連れの方、学生やご高齢の方等の幅広い層に支持を受ける空間とすることで、リピーター顧客を創造し、ゴールデンウィークや夏休みの繁忙期以外でも集客できる営業体制を構築してまいります。
⑧ 今後のテーマパーク取得
日本全国には、地域の観光資源として底堅い集客力を有し、訪日外国人旅行客の需要等を取り込むことで地域振興の契機となり得るテーマパーク・遊園地等が複数あり、大きなビジネスチャンスが存在します。そのようなテーマパーク等を取得し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品の取得等の費用面の改善や、運営ノウハウの共有化等により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年７月31日）	当連結会計年度 （平成28年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901,723	13,120,534
売掛金	418,130	526,635
たな卸資産	87,484	291,182
繰延税金資産	176,776	62,704
前渡金	274,939	279,429
前払費用	196,530	233,820
短期貸付金	－	103,770
その他	178,117	456,933
貸倒引当金	△4,161	△60,753
流動資産合計	11,229,540	15,014,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,118,772	2,436,103
減価償却累計額	△709,233	△970,551
建物及び構築物（純額）	1,409,538	1,465,551
機械及び装置	865,150	1,299,237
減価償却累計額	△342,214	△511,637
機械及び装置（純額）	522,936	787,600
車両運搬具	502,519	607,226
減価償却累計額	△300,614	△363,573
車両運搬具（純額）	201,905	243,653
工具、器具及び備品	652,236	861,607
減価償却累計額	△358,229	△514,609
工具、器具及び備品（純額）	294,007	346,997
土地	690,013	960,564
建設仮勘定	46,081	47,237
有形固定資産合計	3,164,482	3,851,604
無形固定資産		
のれん	322,005	244,107
借地権	26,000	26,000
ソフトウエア	41,222	48,069
その他	21,979	61,612
無形固定資産合計	411,207	379,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,846	903,230
匿名組合出資金	47,766	－
長期貸付金	77,470	4,850
敷金及び保証金	454,563	499,346
繰延税金資産	251,063	453,062
その他	201,899	252,686
貸倒引当金	△14,505	△14,795
投資その他の資産合計	2,978,103	2,098,381
固定資産合計	6,553,793	6,329,775
資産合計	17,783,333	21,344,032

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年７月31日）	当連結会計年度 （平成28年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,212	281,277
短期借入金	－	231,000
1年内返済予定の長期借入金	66,691	60,000
リース債務	35,492	133,297
未払金	144,598	476,440
未払費用	252,155	319,013
未払法人税等	1,301,940	34,657
未払消費税等	253,946	150,460
前受金	544,795	732,425
預り金	276,336	417,707
その他	8,255	5,689
流動負債合計	2,982,424	2,841,970
固定負債		
社債	－	500,000
長期借入金	5,100,000	5,840,000
リース債務	70,026	283,521
長期預り保証金	622,671	713,817
繰延税金負債	74,811	39,747
退職給付に係る負債	38,487	24,068
役員退職慰労引当金	9,490	8,760
企業結合に係る特定勘定	－	2,380,340
資産除去債務	59,228	59,832
その他	103,722	5,594
固定負債合計	6,078,437	9,855,683
負債合計	9,060,861	12,697,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,524	667,994
資本剰余金	485,104	532,061
利益剰余金	5,954,592	6,100,006
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	6,547,499	6,774,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,153	5,907
為替換算調整勘定	△2,460	△110,255
その他の包括利益累計額合計	213,692	△104,347
新株予約権	115,160	191,029
非支配株主持分	1,846,119	1,785,355
純資産合計	8,722,472	8,646,379
負債純資産合計	17,783,333	21,344,032

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年８月１日 至　平成27年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年８月１日 至　平成28年７月31日）
売上高	17,007,981	18,139,608
売上原価	9,383,568	10,415,595
売上総利益	7,624,413	7,724,013
販売費及び一般管理費	5,051,376	5,746,120
営業利益	2,573,037	1,977,892
営業外収益		
受取利息	7,844	16,111
受取配当金	92,819	62,145
投資有価証券売却益	291,784	457,029
匿名組合投資利益	86,312	160,728
為替差益	83,481	－
その他	16,766	16,962
営業外収益合計	579,008	712,977
営業外費用		
支払利息	41,898	59,231
投資有価証券売却損	3,847	116,138
投資事業組合運用損	3,011	538
匿名組合投資損失	7,938	－
株式公開費用	34,634	－
株式交付費	6,123	1,271
為替差損	－	154,269
社債発行費	－	11,539
貸倒引当金繰入額	－	67,104
その他	44,603	40,126
営業外費用合計	142,058	450,219
経常利益	3,009,987	2,240,650
特別利益		
固定資産売却益	－	1,407
子会社株式売却益	1,362,495	－
持分変動利益	880,535	－
負ののれん発生益	1,248	－
特別利益合計	2,244,278	1,407
特別損失		
固定資産売却損	－	179
固定資産除却損	6,654	7,746
災害による損失	5,438	－
投資有価証券評価損	19,787	36,798
退職給付制度終了損	2,183	－
減損損失	－	233,673
その他	1,479	1,357
特別損失合計	35,543	279,756
税金等調整前当期純利益	5,218,722	1,962,301
法人税、住民税及び事業税	1,701,279	650,431
法人税等調整額	△149,238	85,095
法人税等合計	1,552,041	735,526
当期純利益	3,666,680	1,226,775
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	135,991	△28,253
親会社株主に帰属する当期純利益	3,530,689	1,255,029

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年８月１日 至　平成27年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年８月１日 至　平成28年７月31日）
当期純利益	3,666,680	1,226,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,849	△213,525
為替換算調整勘定	9,845	△119,775
その他の包括利益合計	26,695	△333,300
包括利益	3,693,375	893,474
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,555,185	937,209
非支配株主に係る包括利益	138,190	△43,735

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年８月１日　至　平成27年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,294	442,874	3,328,231	△525,722	3,836,678
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	42,230	42,230			84,460
剰余金の配当			△904,328		△904,328
親会社株主に帰属する当期純利益			3,530,689		3,530,689
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
連結子会社の増資による持分の増減					－
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	42,230	42,230	2,626,360	－	2,710,820
当期末残高	633,524	485,104	5,954,592	△525,722	6,547,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,073	△10,967	189,106	62,137	325,442	4,413,364
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						84,460
剰余金の配当						△904,328
親会社株主に帰属する当期純利益						3,530,689
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
連結子会社の増資による持分の増減						－
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,080	8,506	24,586	53,023	1,520,677	1,598,287
当期変動額合計	16,080	8,506	24,586	53,023	1,520,677	4,309,107
当期末残高	216,153	△2,460	213,692	115,160	1,846,119	8,722,472

当連結会計年度（自　平成27年８月１日　至　平成28年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	633,524	485,104	5,954,592	△525,722	6,547,499
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	34,470	34,470			68,940
剰余金の配当			△1,109,615		△1,109,615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,029		1,255,029
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
連結子会社の増資による持分の増減		△631			△631
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		13,118			13,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	34,470	46,957	145,414	－	226,841
当期末残高	667,994	532,061	6,100,006	△525,722	6,774,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	216,153	△2,460	213,692	115,160	1,846,119	8,722,472
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						68,940
剰余金の配当						△1,109,615
親会社株主に帰属する当期純利益						1,255,029
自己株式の取得						－
自己株式の処分						－
連結子会社の増資による持分の増減						△631
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						13,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,245	△107,794	△318,040	75,869	△60,764	△302,935
当期変動額合計	△210,245	△107,794	△318,040	75,869	△60,764	△76,093
当期末残高	5,907	△110,255	△104,347	191,029	1,785,355	8,646,379

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年８月１日 至　平成27年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年８月１日 至　平成28年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,218,722	1,962,301
減価償却費	492,893	593,237
減損損失	－	233,673
のれん償却額	70,776	86,644
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,252	61,851
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23,205	△17,604
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,227
固定資産除却損	6,654	7,746
投資有価証券評価損益（△は益）	19,787	36,798
投資事業組合運用損益（△は益）	3,011	538
投資有価証券売却損益（△は益）	△287,936	△340,891
匿名組合投資損益（△は益）	△78,374	△160,728
子会社株式売却損益（△は益）	△1,362,495	－
持分変動損益（△は益）	△880,535	－
負ののれん発生益	△1,248	－
株式交付費	6,123	1,271
社債発行費	－	11,539
株式報酬費用	68,685	88,718
受取利息及び受取配当金	△100,664	△78,256
支払利息	41,898	59,231
為替差損益（△は益）	△84,248	152,021
売上債権の増減額（△は増加）	△80,548	△79,792
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,132	△34,798
前払費用の増減額（△は増加）	22,600	△16,610
前渡金の増減額（△は増加）	△4,480	△12,723
差入保証金の増減額（△は増加）	△36,169	△38,102
仕入債務の増減額（△は減少）	5,771	58,194
前受金の増減額（△は減少）	131,995	43,482
未払金の増減額（△は減少）	△472,730	30,927
預り金の増減額（△は減少）	40,355	51,117
預り保証金の増減額（△は減少）	44,711	93,772
未払費用の増減額（△は減少）	16,511	38,363
未払消費税等の増減額（△は減少）	73,519	△122,981
その他	△128,158	△175,015
小計	2,735,606	2,532,698
利息及び配当金の受取額	102,594	75,636
利息の支払額	△39,366	△60,289
法人税等の還付額	19,452	－
法人税等の支払額	△861,206	△1,974,077
保険金の受取額	8,347	28,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965,427	602,427

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年８月１日 至　平成27年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年８月１日 至　平成28年７月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△978,932	△1,110,596
有形固定資産の売却による収入	987	7,042
無形固定資産の取得による支出	△28,678	△54,674
投資有価証券の取得による支出	△874,635	△662,001
投資有価証券の売却による収入	1,209,926	1,648,252
投資有価証券の償還による収入	5,769	4,236
匿名組合出資金の払戻による収入	91,648	208,494
定期預金の預入による支出	－	△75,834
定期預金の払戻による収入	7,229	65,261
長期貸付けによる支出	△48,422	△57,412
長期貸付金の回収による収入	9,480	15,131
敷金の差入による支出	△33,305	△23,337
敷金の回収による収入	9,737	8,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,232	△177,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	2,702,253
子会社株式の取得による支出	△15,740	－
子会社株式の売却による収入	2,145,698	－
その他	△18	△8,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377,512	2,489,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	249,480
長期借入れによる収入	2,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,156,755	△64,024
社債の発行による収入	－	488,460
ストックオプションの行使による収入	67,956	55,670
非支配株主からの払込みによる収入	1,477,534	5,110
子会社の自己株式の取得による支出	－	△48,720
割賦債務の返済による支出	－	△18,951
リース債務の返済による支出	△50,762	△60,483
配当金の支払額	△904,328	△1,109,615
非支配株主への配当金の支払額	△450	△454
その他	－	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733,194	295,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,379	△163,114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,131,514	3,224,776
現金及び現金同等物の期首残高	4,696,776	9,828,290
現金及び現金同等物の期末残高	9,828,290	13,053,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会年度の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項（４）、連結会計基準第44-５項（４）及び事業分離等会計基準第57-４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計期間末の資本剰余金が12,487千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年８月１日に開始する連結会計年度及び平成29年８月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年８月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,868千円減少し、法人税等調整額が17,641千円、その他有価証券評価差額金が226千円、それぞれ増加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「駐車場事業」及び「スキー場事業」の２区分から、「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の４区分に変更しております。この変更は、「海外駐車場事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたこと、「テーマパーク事業」を新たに開始したことによるものであります。

また、管理部門にかかる費用は前連結会計年度まで報告セグメントに帰属しない全社費用として調整額に含めておりましたが、当連結会計年度より、セグメントの業績評価を精緻化するために費用の配分方法を細分化しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは国内駐車場の運営・管理を行う「国内駐車場事業」、海外駐車場の運営・管理を行う「海外駐車場事業」スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマーパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク場事業」から構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成 26 年８月１日　至　平成 27 年７月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	国内駐車場事業	海外駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,401,914	683,807	5,880,691	－	16,966,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	2,219	－	2,219
計	10,401,914	683,807	5,882,911	－	16,968,632
セグメント利益又は損失（△）	2,361,602	△29,296	905,338	－	3,237,644
セグメント資産	1,770,383	474,384	3,133,933	－	5,378,701
その他の項目					
減価償却費	95,996	32,341	340,008	－	468,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,400	101,893	1,437,059	－	1,955,354

	その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
売上高				
外部顧客への売上高	41,568	17,007,981	－	17,007,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,219	△2,219	－
計	41,568	17,010,201	△2,219	17,007,981
セグメント利益又は損失（△）	△14,150	3,223,493	△650,456	2,573,037
セグメント資産	29,089	5,407,791	12,375,542	17,783,333
その他の項目				
減価償却費	58	468,404	24,488	492,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	987	1,956,341	2,104	1,958,445

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△650,456 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

３．セグメント資産の調整額は 12,375,542 千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成 27 年８月１日　至　平成 28 年７月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	国内駐車場事業	海外駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,009,058	826,747	5,584,476	469,907	17,890,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	4,472	4,472
計	11,009,058	826,747	5,584,476	474,379	17,894,662
セグメント利益又は損失（△）	2,444,080	△51,169	107,138	44,959	2,545,009
セグメント資産	1,958,114	667,469	3,795,126	511,298	6,932,009
その他の項目					
減価償却費	111,506	46,034	413,001	952	571,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,989	176,754	1,094,935	130,042	1,599,722

	その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
売上高				
外部顧客への売上高	249,418	18,139,608	－	18,139,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,195	26,667	△26,667	－
計	271,614	18,166,276	△26,667	18,139,608
セグメント利益又は損失（△）	3,114	2,548,124	△570,231	1,977,892
セグメント資産	80,297	7,012,306	14,331,725	21,344,032
その他の項目				
減価償却費	438	571,932	21,304	593,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,250	1,604,973	582	1,605,555

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△570,231 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

３．セグメント資産の調整額は 14,331,725 千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年８月１日 至　平成27年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年８月１日 至　平成28年７月31日）
１株当たり純資産額	20.11円	19.77円
１株当たり当期純利益金額	10.53円	3.72円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	10.42円	3.70円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年８月１日 至　平成27年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年８月１日 至　平成28年７月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,530,689	1,255,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,530,689	1,255,029
期中平均株式数（株）	335,156,810	337,006,006
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	3,640,123	1,928,841
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	平成26年10月30日定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権） 普通株式　3,000,000株 行使価額　147円 平成27年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権） 普通株式　3,000,000株 行使価額　128円

(重要な後発事象)

１．重要な会社分割

当社は、平成28年７月15日開催の取締役会において、当社の東京および大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業の一部（以下「本承継対象事業」といいます。）を当社完全子会社である日本自動車サービス株式会社（以下「日本自動車サービス」といいます。）に承継させる会社分割を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。本吸収分割は、平成28年９月１日を第１回として、効力発生日を異にする４回の吸収分割の方法により本承継対象事業を承継するものです。

（１） 本吸収分割の目的

当社は、創業より駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが使命であるとの認識のもと、駐車場事業において不稼働駐車場の有効活用に注力してまいりました。一方、当社完全子会社である日本自動車サービスは、カーシェアリング事業および駐車場検索サイトの運営を中心に、自動車利用ユーザーへ向けたサービス提供に注力してまいりました。

そうしたなかで、当社が運営する月極専用直営駐車場のうち、日本自動車サービスの営業拠点がある東京および大阪地域に位置する月極サブリース事業を同社に承継させることにより、駐車場と車両周りのソリューションを一体で提供できる体制を整えることで、月極駐車場および自動車の確保に課題を抱える顧客に対するソリューション力の向上を目指すことといたしました。

（２） 本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

第１吸収分割予定日（効力発生日）	平成28年９月１日（承継済）
第２吸収分割予定日（効力発生日）	平成28年12月１日（予定）
第３吸収分割予定日（効力発生日）	平成29年３月１日（予定）
第４吸収分割予定日（効力発生日）	平成29年６月１日（予定）

（注）本吸収分割は、いずれも当社においては会社法784条２項に定める簡易分割に該当し、日本自動車サービスにおいては同法796条１項本文に定める略式分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を経ずに行う予定です。

② 本吸収分割の方式

本吸収分割は、いずれも当社を吸収分割会社とし、日本自動車サービスを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、いずれも当社が当社の100%子会社である日本自動車サービスとの間で行うものであることから、無対価分割とし、承継会社から株式の割当、金銭その他の財産の交付を行いません。

④ 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割に際して当社の資本金の増減はありません。

⑤ 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における当社の東京および大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業に属する事業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。なお、当社は日本自動車サービスが承継する債務を重畳的に引き受けます。

⑥ 債務履行の見込み

第１回吸収分割ないし第４回吸収分割に係る各効力発生日後において、日本自動車サービスが負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

（３） 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
① 名称	日本駐車場開発株式会社	日本自動車サービス株式会社
② 所在地	大阪府大阪市北区小松原町2番4号富国生命ビル	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビルディング
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　巽　一久	代表取締役社長　渥美　謙介
④ 事業内容	駐車場に関する総合コンサルティング	カーシェアリングサービスの運営
⑤ 資本金（千円）	667,994	100,000
⑥ 決算期	７月31日	７月31日
⑦ 直前事業年度（平成 27 年７月期）の財務状態および経営成績（単体）		
資産（千円）	13,622,650	170,281
負債（千円）	8,158,596	91,703
純資産（千円）	5,464,053	78,578
従業員数（人）	503	8

（４） 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

駐車場の月極サブリース事業。

② 分割する部門の年間売上高（平成 27 年７月期）

995,279 千円

（５） 本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

（６） 今後の見通し

本吸収分割に伴う当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

２．自己株式の取得

当社は、平成 28 年９月２日開催の取締役会において、会社法第 165 条第３項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

（１） 自己株式の取得を行う理由
株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

（２） 取得する株式の種類
当社普通株式

（３） 取得する株式の総数
1,500,000 株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.44％）

（４） 株式の取得価額の総額
200,000 千円（上限）

（５） 取得する期間
平成 28 年９月５日から平成 28 年９月 30 日まで

（６） 取得方法
東京証券取引所における市場買付け